

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社アマナホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7

2	役員等の状況	7
---	--------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12

2	その他	15
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	3,194,220	3,973,581	13,681,419
経常利益（千円）	132,733	142,652	305,414
四半期純利益又は四半期（当期）純 損失（△）（千円）	△113,702	67,474	△123,612
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△111,794	98,144	△138,549
純資産額（千円）	3,176,039	3,272,309	3,248,756
総資産額（千円）	9,999,277	12,065,339	11,065,222
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△22.87	13.57	△24.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.5	26.0	28.4

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第42期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第43期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 4 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、Salto Ulbeek社との共同出資による子会社（合弁会社）の設立を決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 子会社（合弁会社）設立の理由

プラチナを使った高品質な写真プリント（プラチナプリント）製品の企画制作及び販売事業を行うため、当社グループは、この技術により制作された、希少性、耐久性が高い写真集出版の分野において実績のあるSalto Ulbeek社と資本技術提携し、株式会社アマナサルトを設立することにいたしました。

(2) 子会社（合弁会社）の概要

商号	株式会社アマナサルト	
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	
代表者	代表取締役社長 堀越 欣也	
事業内容	写真集の企画制作、販売 プラチナプリント制作受託 プラチナプリント教育事業	
資本金	30百万円	
設立年月日	平成24年4月2日	
出資比率	株式会社アマナホールディングス	66.7%
	Salto Ulbeek BVBA	33.3%

(3) 合弁相手先の概要

商号	Salto Ulbeek BVBA
所在地	Ulbeek, BELGIUM
代表者	Georges Charlier
事業内容	プラチナを中心としたプリントの企画・制作・販売
資本金	18,600ユーロ
設立年月日	2003年1月24日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興が本格化し緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や原油価格の高騰、円高懸念など厳しい状況で推移しました。広告業界においては、震災による自粛ムードが和らぎつつあり、企業の出稿は回復基調となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、引続きコーポレートマーケット開拓を中心に積極的な営業活動に取り組み、また、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めた結果、売上高は前年同四半期に比べ779百万円（24.4%）増収となる3,973百万円となりました。

売上原価については、株式会社ポリゴン・ピクチュアズが行うエンタテインメント映像制作事業が原価率を押し上げ、前年同四半期に比べ480百万円（26.1%）増加しました。販売費及び一般管理費については、人員増加に伴う人件費やプロモーション活動等の費用に加え、新たなビジネスモデル構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前年同四半期に比べ287百万円（23.9%）増加しました。

以上の結果、営業利益は162百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比7.5%増）と前年同四半期に比べ増加しました。

また、法人税等44百万円、少数株主利益30百万円を計上したことにより、四半期純利益は67百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	3,194 百万円	3,973 百万円	24.4%増加
営業利益	150	162	7.8%増加
経常利益	132	142	7.5%増加
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△113	67	—

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメーجز （他連結子会社1社）	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどの ソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社11社）	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナイインタラクティブ （他連結子会社3社）	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作 事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	CG映像制作 ライセンス管理 など

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が増すにつれて、制約を受けないストックフォトのニーズが増加しております。

当第1四半期連結累計期間は、ユーザーの利便性を追求するコンテンツ素材のプロモーション活動に注力しました。前期末より本格化したデジタルメディア対応のコンテンツ素材サービスは、動画・フォントなどを中心に順調に推移し、また、これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノウォーク」も順調にスタートしました。

当第1四半期連結累計期間において、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに進み、前年同四半期に比べRM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用権）の売上高は減少しました。RF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権）の販売点数は前年同四半期を上回ったものの、全体的な販売単価の低下をカバーできず、売上高は前年同四半期に比べ57百万円（6.3%）減の847百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い写真使用料は減少しましたが、原価率は前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費が増加しましたが、減価償却費が減少し前年同四半期とほぼ同額となりました。

以上の結果、セグメント利益は60百万円と前年同四半期に比べ39百万円（39.4%）減少しました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やCG（2DCG）・CGI（3DCG）制作を行っております。震災により停滞していた企業の商品広告等のプロモーション活動は回復しつつありますが、なお、厳しい状況で推移しております。

当第1四半期連結累計期間は、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行いました。

営業活動では、当社グループが得意とする「食」や「精密機器」業界に注力し、商品別ではCG及びCGIが、マーケット別では精密機器及び飲料マーケットがそれぞれ伸張しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ54百万円（3.3%）増加し1,686百万円となりました。

売上原価については、内制化しているCG関連商品が伸張したことにより、外注費比率は3.6ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費及びプロモーション活動費用等が増加し販管費比率は4.8ポイント増加しました。

以上の結果、セグメント損失は45百万円と前年同四半期に比べ38百万円増加しました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作を行っております。また、新たなデジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」（VCAPP：電子カタログ）の企画から制作・登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第1四半期連結累計期間は、電子カタログなどのデジタル商材の拡販に注力しました。売上高については、TV-CMが前年同四半期に比べ減少したものの、ウェブやデジタル関連商品が堅調に推移し、低迷が続いていたグラフィック・SPに回復の兆しが見られました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ163百万円（20.2%）増加し972百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費、制作費用が増加しましたが、原価の見直しにより原価率が低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing プロジェクト」の先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は55百万円と前年同四半期に比べ12百万円（18.3%）減少しました。

(エンタテインメント映像制作事業)

前第3四半期連結累計期間から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のTVアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託

しております。

当第1四半期連結累計期間においては、海外案件のフルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は587百万円となりました。

売上原価については、海外外注先の活用を中心に制作管理体制の強化に取組み効率化を図りました。これにより原価率は直前四半期に比べて改善し売上原価は減少、販売費及び一般管理費は同水準で推移しました。

以上の結果、売上高587百万円、セグメント利益98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,065百万円（前連結会計年度末比1,000百万円増）となりました。これは、主として新たなビジネスモデル構築を見据えた長期借入れによって、現金及び預金の期末残高が801百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は8,793百万円（前連結会計年度末比976百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が759百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,272百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。これは、配当金の支払74百万円があったものの、四半期純利益67百万円を計上したこと及び少数株主持分30百万円が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,971,400	49,714	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,714	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	2,376,150
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,646,544
たな卸資産	582,305	583,863
繰延税金資産	49,877	42,407
その他	305,314	310,856
貸倒引当金	△52,227	△51,311
流動資産合計	6,031,391	6,908,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828,785	1,772,112
建設仮勘定	4,542	121,952
リース資産（純額）	209,552	234,967
その他（純額）	455,220	457,647
有形固定資産合計	2,498,100	2,586,681
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	709,170
のれん	980,938	951,126
リース資産	14,068	13,005
その他	181,374	239,702
無形固定資産合計	1,893,340	1,913,004
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	20,161
長期貸付金	10,664	8,102
差入保証金	505,710	504,294
繰延税金資産	9,026	6,957
その他	100,595	126,038
貸倒引当金	△3,778	△9,030
投資その他の資産合計	641,673	656,524
固定資産合計	5,033,114	5,156,210
繰延資産		
社債発行費	716	619
繰延資産合計	716	619
資産合計	11,065,222	12,065,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,346,174
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,559,140
未払法人税等	216,329	44,374
未払金	355,499	498,826
リース債務	64,900	74,802
賞与引当金	156,932	144,875
受注損失引当金	65,395	1,360
その他	543,660	487,102
流動負債合計	4,354,494	4,556,656
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,873,168	3,632,483
資産除去債務	313,953	315,518
リース債務	174,380	190,634
繰延税金負債	72,643	71,557
その他	17,826	16,179
固定負債合計	3,461,971	4,236,373
負債合計	7,816,465	8,793,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	1,003,556
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	3,131,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6	16
その他の包括利益累計額合計	△6	16
少数株主持分	110,105	140,753
純資産合計	3,248,756	3,272,309
負債純資産合計	11,065,222	12,065,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,194,220	3,973,581
売上原価	1,842,661	2,322,860
売上総利益	1,351,559	1,650,720
販売費及び一般管理費	1,201,097	1,488,559
営業利益	150,461	162,161
営業外収益		
受取利息	317	205
負ののれん償却額	1,646	1,646
持分法による投資利益	541	707
為替差益	—	6,574
受取賃貸料	3,029	1,239
その他	4,166	1,611
営業外収益合計	9,701	11,984
営業外費用		
支払利息	25,443	25,827
為替差損	791	—
その他	1,193	5,666
営業外費用合計	27,428	31,493
経常利益	132,733	142,652
特別利益		
保険解約返戻金	3,058	—
特別利益合計	3,058	—
特別損失		
固定資産除却損	107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
特別損失合計	98,118	—
税金等調整前四半期純利益	37,673	142,652
法人税、住民税及び事業税	63,981	32,865
法人税等調整額	85,489	11,664
法人税等合計	149,470	44,529
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,797	98,122
少数株主利益	1,905	30,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,702	67,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△111,797	98,122
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	22
その他の包括利益合計	2	22
四半期包括利益	△111,794	98,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,699	67,497
少数株主に係る四半期包括利益	1,905	30,647

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	144,993千円	179,411千円
のれんの償却額	17,872千円	29,812千円
負ののれんの償却額	△1,646千円	△1,646千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	855,878	1,593,894	736,457	3,186,229	7,990	3,194,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,243	38,754	72,391	160,389	(160,389)	—
計	905,121	1,632,648	808,848	3,346,619	(152,398)	3,194,220
セグメント利益又は損失 (△)	99,168	△6,972	67,587	159,784	(9,322)	150,461

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9,322千円には、セグメント間取引消去732千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△10,054千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月に株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	808,890	1,653,359	914,067	587,461	3,963,778	9,802	3,973,581
セグメント間の内部売 上高又は振替高	38,764	33,383	58,493	—	130,641	(130,641)	—
計	847,654	1,686,743	972,560	587,461	4,094,420	(120,838)	3,973,581
セグメント利益又は損失 (△)	60,074	△45,717	55,197	98,376	167,930	(5,769)	162,161

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,769千円には、セグメント間取引消去101千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△5,870千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円87銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△113,702	67,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△113,702	67,474
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。